

[www.pwc.com](http://www.pwc.com)

# 日本企業のグローバル 競争力強化を支える

VCT  
Value Chain Transformation



**pwc**

## VCT (Value Chain Transformation)

新興国市場を中心とする急激な市場の変化と多様化、さらにこうしたグローバル化を受けての各国法定税率の低減やFTAの拡大などの規制の変化を考慮したビジネスモデルの変更が日系企業にとって、喫緊の課題となっています。グローバル競争下での競争力向上をかけ、税務戦略を考慮した機能再編とグローバルガバナンス強化に向けたルール構築/経営の可視化が事業継続の鍵を握ります。

### 各国販売拠点に対して効果的な営業戦略が打っていますか？

- 変化の激しい市場に対して、各国市場ニーズや市場構造を捉え、最適な販売価格(卸値)の決定、効果的な販売チャネルの選択および販促費用の配分を行うことが市場競争力向上の鍵になります。
- このためには、各国営業施策の立案を現地任せにせず、本社(事業部)の営業戦略と連携しながら、地域統括に委譲し、意思決定の迅速化を図ることが重要です。
- PwCはグローバルな拠点と連携して、各現地法人の機能設計や地域統括設置・機能強化を支援します。

### 各生産拠点から販売拠点への商流・物流は複雑になっていませんか？

- 労務問題や為替変動リスクなどを背景とした生産拠点分散化により、商流・物流はますます複雑化しています。こうした環境下、物流・商流の簡素化を図り、リスクの低減を図ることが喫緊の課題となっています。
- PwCは各国現地法人、統括会社、本社への収益モデル・物流モデルを検討し、その効果と税務等リスク要因を考慮しながら、グローバルモデルの構築をご支援します。

### 海外現地法人の労務管理や規制変更に対するリスク管理はできていますか？

- 税務や法務については、専門知識を有する人材の確保と体制構築が重要性を増す一方で、すべての機能を各国拠点に配備することは人材確保の面、コスト面からも困難です。
- 近年では、こうしたリスク管理機能を地域統括に設け、法務関連対応や業務監査の実施を中心に地域別リスク管理を強化する傾向にあります。
- PwCはグローバルな拠点のガバナンス・リスクコントロール専門部隊と連携し、グローバル展開する日系企業をご支援します。

### 各拠点に間接接部門があり、事業運営コスト負担低減の余地がありませんか？

- 各国販売会社・生産会社の人事・財務・総務など間接部門の地域統括会社への集約、またはシェアードサービス会社設立と集約により、間接コストの低減を目指す日系企業が増加しています。
- 一方、こうした機能の集約はコスト低減のみならず、優秀な人材の採用や有利な条件での資金調達またサプライヤーからの調達における交渉力の増加など規模のメリットもあります。
- PwCはコスト低減に加え、集約メリットも享受すべく、豊富なシェアード化の実績に基づき、貴社のグローバル戦略を考慮した機能集約をご支援します。

### サプライチェーン機能や間接部門の集約、商流・物流変更、各拠点のリスク管理機能移管の際に移転価格など税務メリットやリスクを考慮していますか？

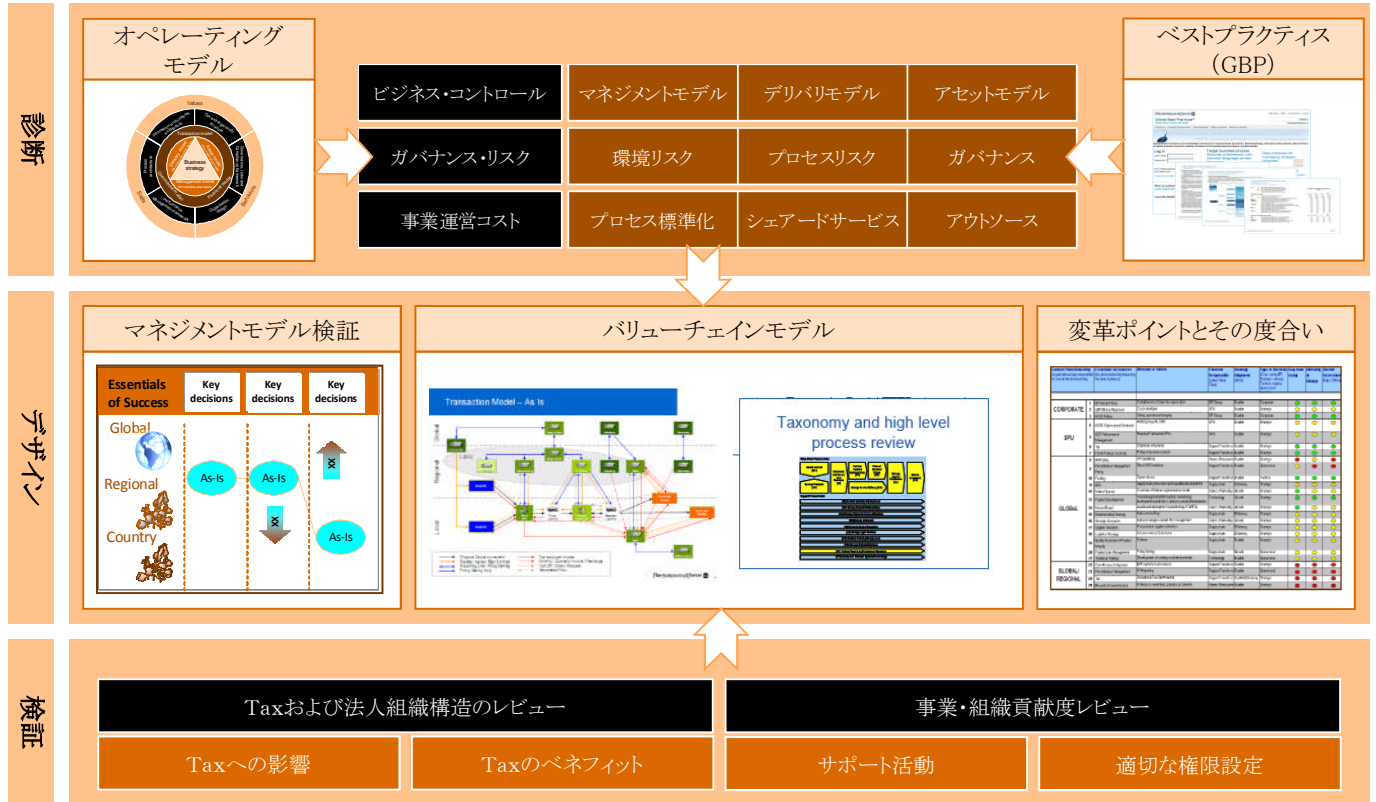
- 近年、FTA、EPA、TPPの議論が活発化しており、関税撤廃の動きがある中、各国の法定税率は低減される傾向にあり、欧米諸国のグローバル企業はより軽課税国への機能シフトを加速しています。
- 日本でも法定税率の引き下げが議論されており、官民一体となったグローバル対応が進みつつあります。
- こうした状況を好機として、グローバルな機能再編と軽税率刻への機能移行により、税メリットを享受する一方で、商流・物流の変更や機能移転は追徴課税のリスクを回避すべく、グローバルな税務を考慮した機能再編が重要性を増しています。
- PwCは税理士法人と連携し、グローバルなネットワークを活用し、税務の面からも専門的なアドバイスを行うことにより、グローバル競争力向上をご支援します。

PwCは貴社のグローバル競争力強化に向けた課題解決をご支援します

ターゲットモデルオペレーティングモデルのデザインと検証

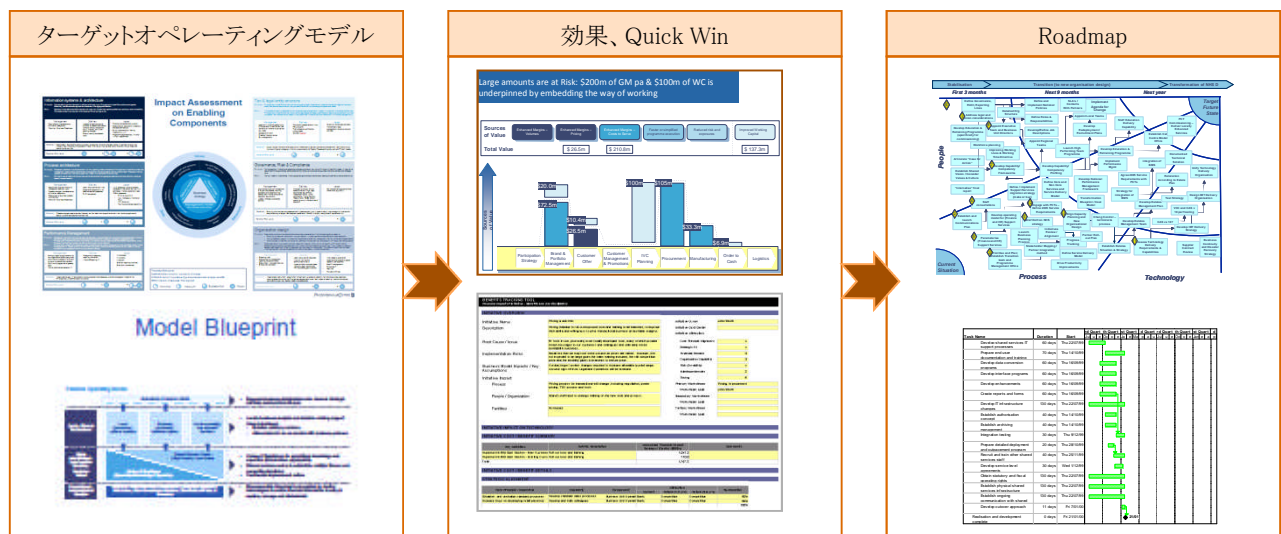
弊社オペレーティングモデルフレームワークを使用し、貴社のオペレーティングモデルを確認します。弊社ナレッジGlobal Best Practiceを活用し、様々な企業のベストプラクティスを確認し、今後の変革のポイントと変革度合いを確認し、ターゲットとするオペレーティングモデルをデザインします。

Taxおよび法人組織構造の課題、各事業・組織の事業貢献の状況について検証し、ターゲットのオペレーティングモデルを最終化します。



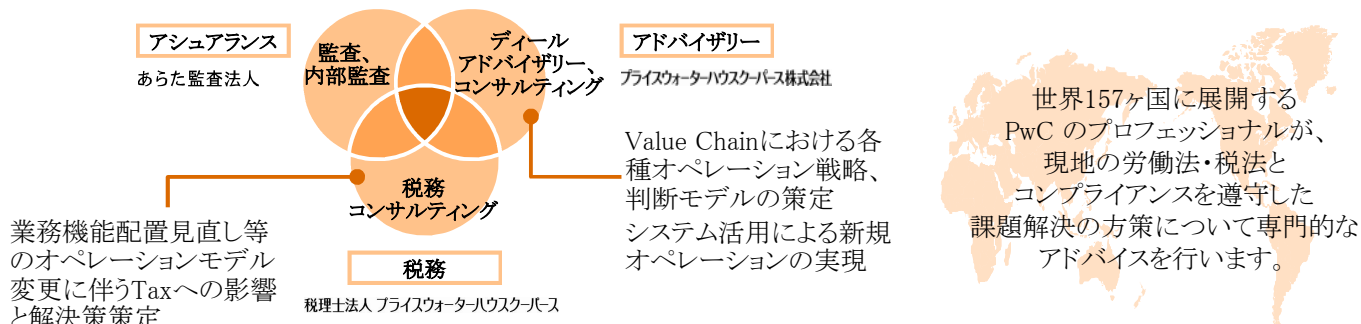
ターゲットオペレーティングモデル実現に向けての計画と実行 (Value Chain Transformation)

ターゲットのオペレーティングモデルの青写真を作成し、実現時における効果、Quick Winを確認します。また、実現に向けてのRoadmapを策定し、実行計画を策定します。



## PwCの総合的なサービスとグローバルネットワーク

PwC Japan は、監査・税務・ディールズ&コンサルティングが持つサービスの強みと PwCのグローバルネットワークを生かして、日本企業のグローバル化の推進を全世界でサポートします。



## PwC Japan の主なサービス提供事例

- 統括会社設立または機能強化支援サービス**
- 統括会社保有機能のデザイン
  - 統括会社における体制・人材モデルの立案
  - ガバナンス強化に向けたキーマネジメントプロセス設計
  - 上記を前提とした税務リスクアセスメント

- Global SCMの再構築**
- マネジメントモデルの現状分析
  - ターゲットとなるマネジメントモデルのデザイン
  - 新たなマネジメントモデルの実行と継続的な効果の監視

- グローバル経営管理基盤の構築**
- グローバル連結事業組織ならびにKPIの定義
  - 各国の会計基準を踏まえた、地域別テンプレート構築
  - 地域拠点におけるガバナンス・リスク管理強化

- Tax コンサルティングサービス**
- 移転価格税制対応
  - 海外拠点設立にともなうPE対応
  - VAT、Customの適正化

お問い合わせ:

マーケティング 03-3546-8650 pwcjppr@jp.pwc.com

VCTソリューションパートナー 椎名 茂 090-7825-3087 shigeru.shiina@jp.pwc.com



プライウォーターハウスクーパース株式会社 | 〒104-0061 東京都中央区銀座8-21-1 住友不動産汐留浜離宮ビル20階  
TEL (代表): 03-3546-8480 | Fax: 03-3546-8481 | Our Site: <http://www.pricewaterhousecoopers.co.jp/>

本冊子は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本冊子の情報を基に判断し行動されないようお願いいたします。本冊子に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも)表明あるいは保証するものではありません。また、本冊子に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、プライウォーターハウスクーパース株式会社、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2010 PricewaterhouseCoopers Co., Ltd. All rights reserved. In this document, "PwC" refers to PricewaterhouseCoopers Co., Ltd., which are member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited, each member firm of which is a separate legal entity.